

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

J トラスト株式会社

(E03724)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 9
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 11
- (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 12
 - 要約四半期連結損益計算書 12
 - 要約四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 16
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 18

2 その他 43

第二部 提出会社の保証会社等の情報 44

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【縦覧に供する場所】	Jトラスト株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	29,035 (9,921)	30,624 (10,214)	39,387
税引前四半期利益 又は税引前利益(△は損失) (百万円)	△1,548	8,360	△619
親会社の所有者に帰属する四半 期利益又は親会社の所有者に帰 属する四半期(当期)損失 (△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,414 (1,971)	2,405 (△1,488)	△5,342
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△2,709	4,550	△9,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	97,402	96,055	91,599
総資産額 (百万円)	707,478	569,495	530,462
基本的1株当たり四半期利益 又は基本的1株当たり四半期 (当期)損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	22.80 (18.62)	22.72 (△14.06)	△50.46
希薄化後1株当たり四半期利益 又は希薄化後1株当たり当期損 失(△) (円)	22.80	22.72	△50.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.8	16.9	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,762	27,536	6,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	△862	△8,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,548	△6,647	△8,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,483	95,017	60,593

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり四半期利益を増加又は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

5. 第45期において、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を非継続事業に分類しております。そのため、第45期第3四半期連結累計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。

6. 第45期において、非継続事業に分類しておりましたJT貯蓄銀行(株)は、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。そのため、第45期の関連する数値については、組替えて表示しております。

7. 当第3四半期連結会計期間において、J Tキャピタル㈱を非継続事業に分類しております。そのため、第45期第3四半期連結累計期間及び第45期に関連する数値については、組替えて表示しております。
8. 第45期第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第45期に確定しております。そのため、第45期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、非継続事業に分類しておりました当社の連結子会社であるJ T貯蓄銀行株式会社の当該分類を中止し、継続事業に分類しております。

当第3四半期連結会計期間に、韓国及びモンゴル金融事業においてキャピタル業務を営んでおりました当社の連結子会社であるJ Tキャピタル株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除いております。また、その他の事業において、第1四半期連結会計期間に設立した株式会社日本保証の連結子会社であるRobotシステム株式会社がJ トラストシステム株式会社のシステム関連業務の一部を引き継ぎ事業を開始しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
日本金融事業	信用保証業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	その他の金融業務		
韓国及びモンゴル金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	J T貯蓄銀行㈱
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	T A資産管理貸付㈱
	金融業務	貸付業務	J Trust Credit NBFI
東南アジア金融事業	銀行業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	マルチファイナンス業務		
投資事業		主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
その他の事業	コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業		Robotシステム㈱ J トラストシステム㈱
	不動産事業		日本ファンディング㈱

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

リスク項目	リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性		
			経営 方針	経営 戦略	
(1) 法的規制等に関するリスクについて	①銀行業務に関連する業務規制について	当社グループは、韓国の貯蓄銀行業務において、「貯蓄銀行法」及び関連法令に基づく各種規制を受けております。また、インドネシア及びカンボジアの銀行業務において、「銀行法」及び関連法令に基づく各種規制を受けております。万が一、法令に抵触する行為が発生し、業務の全部又は一部停止等の行政処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、韓国において、「貸付業などの登録および金融利用者保護に関する法律」の改正法律が2021年7月7日に施行され、これを受け施行日より法定最高金利の水準が年24.0%から年20.0%に引き下げられ、既存顧客に対しても遡及適用されております。今後、更なる規制の強化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	法令及び各種規則を遵守し、コンプライアンス体制の整備に努め、業務を行ってまいります。また、韓国法定最高金利の引き下げ幅については、想定範囲内であり十分な対策を行ってまいりましたが、今後も法令等の改正内容に迅速及び適切に対応してまいります。	①④	②③

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中の対立問題や世界的な景気減速懸念等に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞の影響が長引き、極めて厳しい状況にあります。これまで世界各国で感染拡大防止に向けて様々な対策が講じられてきており、欧米先進国では、ワクチン普及による重症化率の抑制等により、ようやく収束の兆しが見え経済が回復しつつある一方で、一部の国や地域では変異ウイルスの影響やワクチン普及の遅れ等のリスクが残存するなど、経済回復への道のりは未だ先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中であって、わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年1月以降、主要な都道府県並びに都市を中心に再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されてきましたが、経済活動への制限は段階的に縮小しております。また、今後、変異ウイルスの影響等のリスクが懸念されるものの、ワクチン接種率が増加するにつれ経済活動の再開が進んでいくものと期待されております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては、このような新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業ポートフォリオについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、コロナ後をも見据えて、積極的に事業基盤の強化や持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

a. 日本での事業展開について

当社は2021年3月に当社が保有するNexus Bank株式会社（東証JASDAQ上場、証券コード：4764、以下、「Nexus Bank」という。）の新株予約権の一部を株式会社オータス（本社：東京都渋谷区、代表取締役：竹谷治郎）に譲渡いたしました。また、2021年8月にファクタリング業を営む株式会社Frontier Capitalを設立いたしました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）は、保証商品の多角化の一環として海外不動産担保ローンやクラウドファンディングを通じた保証を強化しております。海外不動産担保ローンでは、2021年4月に三井不動産リアルティ株式会社と新たに海外不動産担保ローンに対する保証を開始いたしました。また、融資型のクラウドファンディングサイトや不動産投資型クラウドファンディングサイトを通じて日本保証の債務保証を組み込んだ商品の募集を行っており、保証残高も順調に増加しております。当第3四半期連結累計期間においても、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する融資型クラウドファンディングサービス「cool」を通じた募集を開始したほか、株式会社ミライノベート（旧 株式会社プロスペクト）グループの株式会社グローバルス（旧 キーノート株式会社）が運営する「大家.com」や株式会社イーダブルジーが運営する「TOMOTAQU」、ONE DROP INVESTMENT株式会社が運営する「FUNDROP」などの不動産投資型クラウドファンディングサイトを通じて募集を開始しております。

b. 海外での事業展開について

当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）が、提起していただきました訴訟において、2020年10月6日、シンガポールの控訴裁判所はGroup Lease PCLの完全子会社であるGroup Lease Holdings Pte. Ltd.（以下、「GLH」という。）、此下益司氏（以下、「此下氏」という。）ほか5社に対し、Jトラストアジアへ損害賠償として、70,006,122.49米ドル及び131,817.80シンガポールドルの合計額とシンガポールにおける訴訟費用を支払うよう命じる判決を言い渡しております。これによりJトラストアジアは、GLH及び此下氏より、当該判決の履行として2021年1月11日に37,000千米ドル、GLHより同年4月7日に17,000千米ドル、同年4月29日に7,200千米ドル、同年5月14日に1,250千米ドル及び同年7月19日に9,967千米ドル、さらに同年7月9日に訴訟費用として1,159千米ドルを受領し、当該判決につきましては、これまでの回収金を含め全額を回収いたしました。さらに、同年8月3日には、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額約124百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起しております。

また、当社は、2021年8月に当社連結子会社である韓国のJTキャピタル株式会社（以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をVI金融投資株式会社（以下、「VI金融投資」という。）の系列会社が設立する特別目的会社（SPC）への譲渡を完了いたしました。また、一度中止したJT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）につきましても、2021年4月に新たなスキームで、VI金融投資もしくは同社の基本合意書（了解覚書）上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について当社が同意した譲受人に全株式を譲渡することを決議いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、コロナ禍にもかかわらず底堅い日本金融事業や韓国金融事業に支えられ、30,624百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は、上述のとおりGroup Lease PCL関連の勝訴判決に係る受領額7,847百万円をその他の収益に計上したほか、韓国や東南アジアの銀行業において貸出金の増加に伴い利息収益が増加したことや、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）において訴訟損失引当金577百万円を取り崩したこと等により、7,827百万円（前年同期は1,301百万円の営業損失）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、投資有価証券に対する売却損益や評価損益及びそれぞれに対応する税効果並びに売却を予定しているJT貯蓄銀行に対する税効果に加えて、非継続事業からの損益としてJTキャピタルの株式売却損を計上した結果、2,405百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりであります。

（単位：百万円）

金融損益	投資有価証券評価益	Nexus Bank 普通株式評価益	165
		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益	747
	投資有価証券売却益	Nexus Bank 普通株式売却益	263
		Nexus Bank 新株予約権売却益	189
	投資有価証券評価損	Nexus Bank A種優先株式評価損	△998
持分法による投資損益			△7
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank 株式（A種優先株式）評価損に対する税効果	277
		Nexus Bank 株式（普通株式）評価益に対する税効果	14

		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益に対する税効果	△250
		J T貯蓄銀行株式譲渡変更による税効果計上額の見直し	△627
		J T貯蓄銀行株式の留保利益に対する税効果	△912
		J Tキャピタル株式の留保利益に対する税効果	154
非継続事業	関係会社株式売却損益	J Tキャピタル株式譲渡に係る株式売却損	△2,542

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

日本国内において、主に、日本保証が信用保証業務、債権回収業務及びその他の金融業務を、パルティール債権回収株式会社が債権回収業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/9	2021/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	210,705	204,666	△6,039	△2.9%	
有担保	197,399	195,248	△2,151	△1.1%	海外不動産担保を含む不動産担保ローンに対する保証が増加するも、アパートローンに対する保証が減少
無担保	13,305	9,417	△3,888	△29.2%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,025	16,978	952	5.9%	積極的な債権買取等による増加
商業手形残高	648	1,678	1,029	158.7%	大口商手割引の実行による増加
営業貸付金残高	2,027	1,290	△737	△36.4%	回収等による減少

営業収益は債務保証残高の減少に伴い保証料収益が若干減少したものの、債権買取を積極的に行ったことに加えて回収も好調に推移し利息収益が増加したことから6,854百万円（前年同期比0.4%減）と前期並みで推移しております。また、セグメント利益は日本保証において、買取債権の将来キャッシュ・フローの見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少したこと等により3,629百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社がN P L債権（Non-Performing Loan：不良債権）の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間において、割賦業務及びリース業務を行っていたJ Tキャピタルを株式譲渡したことにより、同社の経営成績並びに譲渡に伴う損益を非継続事業に分類するとともに連結の範囲から除外しております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/9	2021/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	116,505	140,321	23,815	20.4%	貸付新規取り扱いによる増加
営業貸付金残高	42,812	1,762	△41,049	△95.9%	当第3四半期連結会計期間にJ Tキャピタルを株式譲渡により連結の範囲から除外
買取債権残高	1,269	1,583	314	24.7%	定期的な債権買取による増加

営業収益は銀行業における貸出金残高や有価証券投資の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益や有価証券評価益が増加したことから11,051百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は2,804百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/9	2021/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	105,943	161,388	55,444	52.3%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	47,923	66,253	18,330	38.2%	積極的にローン残高増強策を推進
カンボジア	58,019	95,134	37,114	64.0%	預金獲得の順調な増加に伴い、貸出残高も増加
営業貸付金残高	2,330	1,588	△742	△31.8%	新規貸付の抑制及び債権売却による減少
買取債権残高	25,419	26,103	684	2.7%	他社債権の買取を推進

営業収益は買取債権の回収益がやや低調に推移したことに加え、前期における営業貸付金の新規貸付抑制や保有有価証券の売却の影響から未だ十分に脱しきれていないものの、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加したこと等により、12,074百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、セグメント損失は、流動性の確保のために、銀行業預金残高の増加を図ったことにより銀行業預金利息費用が増加した一方で、前期、保有有価証券の売却に伴い有価証券売却損を計上したことに対し、当期、費用負担が発生しなかったことや、現地にて提起されている訴訟における進展を踏まえて訴訟損失引当金を取り崩したこと等費用が減少したことにより、2,981百万円（前年同期は4,322百万円のセグメント損失）となりました。赤字幅が縮小し改善基調で推移しております。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は568百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた訴訟に係る勝訴判決の履行を受けたこと等により6,028百万円（前年同期は1,223百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社及びRobotシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っております。

営業収益は496百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は164百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ39,032百万円増加し569,495百万円となりました。これは主に、J T貯蓄銀行の株式譲渡を延期し継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産が155,646百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が175,210百万円、銀行業における有価証券が14,186百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33,774百万円増加し461,778百万円となりました。これは主に、J T貯蓄銀行の株式譲渡を延期し継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が141,109百万円減少したことや社債及び借入金が41,601百万円減少した一方で、銀行業における預金が215,265百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5,258百万円増加し107,716百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を2,405百万円計上したことに加え、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が1,894百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,423百万円増加し、95,017百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、27,536百万円（前年同期比182.1%増）となりました。これは主に、非継続事業からの税引前四半期損失を2,675百万円計上したうえに、銀行業における貸出金の増加額が40,222百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を8,360百万円計上したうえに、銀行業における預金の増加額が62,535百万円と資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、862百万円（前年同期は637百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出16,392百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入12,810百万円及び償還による収入1,922百万円を上回ったこと等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6,647百万円（前年同期は6,548百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29,791百万円が、長期借入れによる収入21,341百万円を上回ったこと等により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,469,910	115,469,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	115,469,910	115,469,910	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	115,469,910	—	90	—	90

(注)2021年10月1日から2021年10月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,598,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,826,700	1,058,267	同上
単元未満株式	普通株式 44,310	—	—
発行済株式総数	115,469,910	—	—
総株主の議決権	—	1,058,267	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	9,598,900	—	9,598,900	8.31
計	—	9,598,900	—	9,598,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第4四半期連結会計期間に確定しております。そのため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物		60,593	95,017
営業債権及びその他の債権	12	87,599	44,190
銀行業における有価証券	12	14,176	28,362
銀行業における貸出金	12	118,159	293,370
営業投資有価証券	12	505	262
有価証券	12	24,354	27,830
その他の金融資産	12	18,451	25,295
持分法で会計処理している投資		5,841	5,774
棚卸資産		42	393
売却目的で保有する資産	15	156,515	869
有形固定資産		6,032	8,040
投資不動産		—	207
のれん		28,290	30,197
無形資産		4,620	4,346
繰延税金資産		824	859
その他の資産		4,454	4,478
資産合計		<u>530,462</u>	<u>569,495</u>
負債			
営業債務及びその他の債務	12	14,888	14,710
銀行業における預金	12	184,239	399,504
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15	141,109	—
社債及び借入金	12	67,803	26,201
その他の金融負債		9,425	8,680
未払法人所得税等		483	1,676
引当金		724	280
繰延税金負債		7,327	9,019
その他の負債		2,003	1,704
負債合計		<u>428,004</u>	<u>461,778</u>
資本			
資本金	17	54,760	90
資本剰余金	17	54,261	99,289
自己株式		△7,685	△7,685
利益剰余金	17	△2,212	9,741
その他の資本の構成要素		△7,273	△5,379
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益		△249	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>91,599</u>	<u>96,055</u>
非支配持分		<u>10,858</u>	<u>11,660</u>
資本合計		<u>102,458</u>	<u>107,716</u>
負債及び資本合計		<u>530,462</u>	<u>569,495</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
営業収益	9, 11	29, 035	30, 624
営業費用	11	15, 280	15, 298
販売費及び一般管理費	11	15, 429	15, 935
その他の収益		477	8, 635
その他の費用		104	197
営業利益又は営業損失 (△)		△1, 301	7, 827
金融収益		111	1, 635
金融費用		358	1, 095
持分法による投資損失 (△)		—	△7
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)		△1, 548	8, 360
法人所得税費用		932	3, 482
継続事業からの四半期利益又は 四半期損失 (△)		△2, 480	4, 877
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失 (△)	16	3, 656	△2, 646
四半期利益		1, 175	2, 231
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		2, 414	2, 405
非支配持分		△1, 238	△174
四半期利益		1, 175	2, 231
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	10		
継続事業		△20.73	47.71
非継続事業		43.53	△24.99
合計		22.80	22.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失(△) (円)			
継続事業	10	△20.73	47.71
非継続事業		43.53	△24.99
合計		22.80	22.72

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
営業収益	9,921	10,214
営業費用	4,870	4,957
販売費及び一般管理費	5,130	5,622
その他の収益	110	1,294
その他の費用	11	163
営業利益	19	766
金融収益	32	521
金融費用	282	278
持分法による投資損失(△)	—	△121
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	△230	887
法人所得税費用	872	△280
継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	△1,102	1,168
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	2,425	△2,719
四半期利益又は四半期損失(△)	1,322	△1,551
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,971	△1,488
非支配持分	△649	△62
四半期利益又は四半期損失(△)	1,322	△1,551
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	10	
継続事業	△9.01	11.62
非継続事業	27.63	△25.68
合計	18.62	△14.06
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△9.01	11.62
非継続事業	27.63	△25.68
合計	18.62	△14.06

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	1,175	2,231
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12	133
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△914	△273
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	△7
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△902	△147
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,346	3,141
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△3	40
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△36	△11
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△9	5
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,395	3,175
税引後その他の包括利益	△5,297	3,027
四半期包括利益	△4,122	5,258
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,709	4,550
非支配持分	△1,413	708
四半期包括利益	△4,122	5,258

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,322	△1,551
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	15	92
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△441	△23
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△426	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△790	△373
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	193	127
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	12	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△5	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△589	△244
税引後その他の包括利益	△1,016	△174
四半期包括利益	305	△1,725
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,159	△1,804
非支配持分	△853	79
四半期包括利益	305	△1,725

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2020年1月1日時点の残高		54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	—	99,977
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	—	2,414	—	—	2,414
その他の包括利益		—	—	—	—	△5,123	—	△5,123
四半期包括利益合計		—	—	—	2,414	△5,123	—	△2,709
剰余金の配当	8	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	76	△76	—	—
売却目的で保有する資産に関連す るその他の包括利益への振替		—	—	—	—	1,132	△1,132	—
その他		—	△117	—	115	—	—	△1
所有者による抛及及び所有者への 分配合計		—	△117	△0	86	1,055	△1,132	△107
支配継続子会社に対する持分変動		—	241	—	—	0	—	241
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	241	—	—	0	—	241
所有者との取引額合計		—	124	△0	86	1,055	△1,132	134
2020年9月30日時点の残高		54,760	54,206	△7,685	5,540	△8,287	△1,132	97,402

	注記	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高		18,928	118,905
四半期利益又は四半期損失（△）		△1,238	1,175
その他の包括利益		△174	△5,297
四半期包括利益合計		△1,413	△4,122
剰余金の配当	8	—	△105
自己株式の取得		—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—
売却目的で保有する資産に関連す るその他の包括利益への振替		—	—
その他		—	△1
所有者による抛及及び所有者への 分配合計		—	△107
支配継続子会社に対する持分変動		578	820
非支配持分への配当		△94	△94
その他		17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計		502	744
所有者との取引額合計		502	637
2020年9月30日時点の残高		18,017	115,420

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高		54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
四半期利益又は四半期損失（△）		—	—	—	2,405	—	—	2,405
その他の包括利益		—	—	—	—	2,144	—	2,144
四半期包括利益合計		—	—	—	2,405	2,144	—	4,550
減資	17	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	17	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		—	—	—	—	△249	249	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計		△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
支配継続子会社に対する持分変動		—	△93	—	—	—	—	△93
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	△93	—	—	—	—	△93
所有者との取引額合計		△54,670	45,028	△0	9,548	△249	249	△93
2021年9月30日時点の残高		90	99,289	△7,685	9,741	△5,379	—	96,055

	注記	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失（△）		△174	2,231
その他の包括利益		882	3,027
四半期包括利益合計		708	5,258
減資	17	—	—
欠損填補	17	—	—
自己株式の取得		—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計		—	△0
支配継続子会社に対する持分変動		93	—
子会社に対する所有持分の変動額合計		93	—
所有者との取引額合計		93	△0
2021年9月30日時点の残高		11,660	107,716

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)		△1,548	8,360
非継続事業からの税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)		4,879	△2,675
減価償却費及び償却費		3,009	2,114
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)		326	567
受取利息及び受取配当金		△40,964	△28,608
支払利息		13,830	10,623
持分法による投資損益 (△は益)		—	7
受取損害賠償金		—	△7,847
その他の損益 (△は益)		1,743	1,666
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)		15,269	△2,755
銀行業における預金の増減額 (△は減少)		9,036	62,535
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)		△26,291	△40,222
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)		458	△218
その他の金融負債の増減額 (△は減少)		5,932	△1,276
利息及び配当金の受取額		42,501	30,365
利息の支払額		△14,318	△10,210
法人所得税等の支払額		△2,197	△1,067
法人所得税等の還付額		397	141
損害賠償金の受取額		—	7,847
その他		△2,303	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,762	27,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理している 投資の取得による支出		△2,108	—
定期預金の増減額 (△は増加)		△1,152	633
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出		△400	△2,617
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入		246	128
無形資産の取得による支出		△589	△261
銀行業における有価証券の取得による支出		△113,749	△16,392
銀行業における有価証券の売却による収入		113,542	12,810
銀行業における有価証券の償還による収入		9,449	1,922
投資有価証券の取得による支出		△917	△5,692
投資有価証券の売却による収入		14	2,467
子会社株式の取得による収入	6	1,225	—
株式交換における子会社の支配喪失に よる支出	7	△937	—
子会社株式の売却に伴う支配喪失による 収入	7	—	6,490
長期貸付金の貸付による支出		△3,469	—
その他		△515	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー		637	△862

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
手形割引の純増減額 (△は減少)		△1,050		—
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,794		△2,920
短期社債の純増減額 (△は減少)		△4,646		7,164
長期借入金の返済による支出		△25,442		△29,791
長期借入れによる収入		31,023		21,341
社債の償還による支出		△9,305		△9,608
社債の発行による収入		5,479		7,647
リース負債の返済による支出		△1,096		△480
自己株式の取得による支出		△0		△0
配当金の支払額	8	△105		—
非支配持分への配当金の支払額		△94		—
非支配持分からの払込による収入		1,495		—
その他		△10		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,548		△6,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,851		20,026
現金及び現金同等物の期首残高		81,913		60,593
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△4,809		5,688
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物		△4,471		—
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額		—		8,708
現金及び現金同等物の四半期末残高		76,483		95,017

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Jトラスト株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社の住所は、当社ウェブサイト（<https://www.jt-corp.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。当社グループの主要な活動については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日開催の当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、以下の組替えを行っております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△500百万円は、「投資有価証券の売却による収入」14百万円、「その他」△515百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第4四半期連結会計期間において、株式会社KeyHolder及び同子会社並びに同社関連会社を、当第3四半期連結会計期間において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJTキャピタル株式会社のキャピタル業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。なお、前連結会計年度において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJT貯蓄銀行株式会社の貯蓄銀行業務を非継続事業に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。詳細は、注記「15. 売却目的で保有する資産」及び「16. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,876	9,364	11,963	582	28,787	247	—	29,035
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	1	50	148	204	219	△424	—
計	6,879	9,366	12,014	731	28,992	466	△424	29,035
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,427	1,979	△4,322	△1,223	△139	△164	613	309
全社費用等 (注) 3								△1,611
営業損失 (△)								△1,301
金融収益								111
金融費用								△358
税引前四半期損失 (△)								△1,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,853	11,045	12,016	409	30,325	299	—	30,624
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	5	57	159	223	197	△420	—
計	6,854	11,051	12,074	568	30,548	496	△420	30,624
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,629	2,804	△2,981	6,028	9,480	△22	255	9,714
全社費用等 (注) 3								△1,886
営業利益								7,827
金融収益								1,635
金融費用								△1,095
持分法による投資損失 (△)								△7
税引前四半期利益								8,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及び負債の金額の重要な変動

当第3四半期連結会計期間において、J Tキャピタル株式会社を売却したことにより資産及び負債が減少した一方で、第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類していたJ T貯蓄銀行株式会社の資産及び負債について、当該分類を中止したことにより資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「韓国及びモンゴル金融事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ115,446百万円及び113,083百万円増加し、172,381百万円及び153,426百万円となっております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（株式取得による会社等の買収）

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度（2020年12月期）に行われた当社の連結子会社である株式会社KeyHolder（現持分法適用関連会社、以下、「キーホルダー」という。）における株式会社ノース・リバー（以下、「ノース・リバー」という。）との企業結合について前第3四半期連結会計期間（2020年12月期）まで暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末（2020年12月期）に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,234百万円は、会計処理の確定により1,322百万円減少し、1,911百万円となっております。のれんの減少は、主として無形資産の増加1,740百万円、及び繰延税金負債の増加602百万円によるものであります。以下の記載金額は、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(2) 株式取得の目的

当社の連結子会社であるキーホルダーグループでは近年、様々なM&Aによる事業部門の拡大及び、将来の収益体質向上を見据えた子会社の統廃合など、積極的な組織再編を行った結果、現在ではアイドルグループ「SKE48」、ガールズメタルバンド「BRIDEAR」、ロックバンド「Novelbright」等の管理・運営などを行う総合エンターテインメント事業のほか、バラエティ番組からテレビドラマ、そして映画製作等を行う映像制作事業、さらに大手コンビニエンスチェーンにおける販促企画を提供する広告代理店事業など、幅広い事業を展開するに至りました。

一方で、ノース・リバーは2011年に設立された、主に「坂道シリーズ」、「AKB48グループ」などのアイドルグループや、芸能人・著名人の移動における車両サービス事業を行う会社ですが、これに加え、同社はアイドルグループ「乃木坂46」の運営かつ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の持分の50%を保有することから、同グループに係る映像コンテンツの制作からライセンス管理等のトータルプロデュース事業も展開しております。

このようなノース・リバーの事業は、今後のキーホルダーの目指す方向性と極めて親和性の高いものであり、将来の収益体質向上を見据えた検討を図る中で、同社株式の取得に関し、同社の既存株主と協議を進めてまいりましたが、この度、同社株式15%を保有する株式会社Vernalossom、同社株式35%を保有する京楽産業、株式会社、同社株式45%を保有する秋元康氏及び同社株式5%を保有する秋元伸介氏（以下、両名合わせて「秋元氏」という。）とそれぞれ株式譲渡契約を締結いたしました。

(3) 株式取得の相手先

株式会社Vernalossom（旧 株式会社AKS）（持株比率15%）
京楽産業、株式会社（持株比率35%）
秋元 康氏（持株比率45%）
秋元 伸介氏（持株比率5%）

(4) 株式取得する会社の名称等

① 名称	株式会社ノース・リバー
② 住所	東京都千代田区内神田一丁目15番4号 内神田LDビル
③ 代表者の氏名	代表取締役 北川 謙二
④ 資本金の額	10百万円
⑤ 事業の内容	映像コンテンツ、ライブコンサート等のトータルプロデュース事業、 一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、 一般貨物自動車運送事業、自家用自動車管理請負業、 貸切バス・ハイヤー・トラック予約サイト「くるばす」等

(5) 株式取得の時期

2020年6月10日（株式会社Vernalossom）
2020年7月1日（京楽産業、株式会社）
2020年8月14日（秋元氏）

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式会社Vernalossom

- ① 取得する株式の数 30株
- ② 取得価額 900百万円
- ③ 取得後の持分比率 15%

京楽産業、株式会社

- ① 取得する株式の数 70株
- ② 取得価額 2,100百万円
- ③ 取得後の持分比率 50%

秋元氏

- ① 取得する株式の数 100株（うち株式会社FA Project（以下、「FAP」という。）10株）
- ② 取得価額 7,000百万円（うちFAP700百万円）
- ③ 取得後の持分比率 100%（うちFAP5%）

(7) 取得した資産及び引き受けた負債の額

資産

現金及び現金同等物	3,225百万円
営業債権及びその他の債権	847
有形固定資産	181
無形資産	1,743
その他	5,972
資産合計	11,970
負債	
営業債務及びその他の債務	608
繰延税金負債	551
その他	632
負債合計	1,793
純資産額	10,176

これらの資産負債は、支配の喪失により要約四半期連結財政状態計算書には計上されておられません。

(8) 取得により生じたのれん

取得の対価（現金）	5,000百万円
取得の対価（未払金）	5,000
既保有持分の持分法による利得（注）1	2,088
合計	12,088
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	10,176
取得により生じたのれん（注）2	1,911

（注）1. 既保有持分の持分法による利得は、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は四半期損失（△）」に計上しております。

2. 取得により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。当該のれんは総合エンターテインメント事業セグメントに計上されておりましたが、支配の喪失により、当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書には計上されておられません。

(9) 取引関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は289百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は四半期損失（△）」に計上しております。

(10) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	2,000百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,225
子会社株式の取得による収入	1,225

(11) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にノース・リバーから生じた非継続事業からの四半期利益が、287百万円含まれております。

また、企業結合が、当連結会計年度の期首である2020年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの非継続事業からの四半期利益は、813百万円増加することになります（非監査情報）。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

7. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社KeyHolderが保有するキーノート株式会社（現 株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノベート）に株式交換により譲渡しており、237百万円の支配の喪失による利得を計上しており、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は四半期損失（△）」に含まれております。非継続事業の詳細については、注記「16. 非継続事業」に記載しております。

株式交換により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
支配喪失時の資産の内訳	
現金及び現金同等物	937
棚卸資産	6,521
投資不動産	769
その他	747
支配喪失時の負債の内訳	
社債及び借入金	5,233
その他の金融負債	1,539
その他	296

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
現金による受取対価	—
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	937
株式交換における子会社の支配喪失による支出	△937

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社の全株式をキーストーンバンカーズ1号有限会社に譲渡しており、2,542百万円の支配の喪失による損失を計上しており、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は四半期損失（△）」に含まれております。非継続事業の詳細については、注記「16. 非継続事業」に記載しております。

株式譲渡により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
支配喪失時の資産の内訳	
現金及び現金同等物	3,608
営業貸付金	42,390
その他	5,936
支配喪失時の負債の内訳	
社債及び借入金	35,266
その他	3,187

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
現金による受取対価	11,024
うち、前連結会計年度までに受領した金額	926
差引	10,098
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,608
子会社株式の売却に伴う支配喪失による収入	6,490

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

決議日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	105	1	2019年12月31日	2020年3月27日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

9. 営業収益

分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	4,715	8,681	10,348	582	24,329	1	24,330
保証料収益	2,009	—	21	—	2,030	2	2,032
役務収益	150	355	603	—	1,109	243	1,353
その他	—	328	990	—	1,318	—	1,318
合計	6,876	9,364	11,963	582	28,787	247	29,035
顧客との契約から認識した収益	150	355	603	—	1,109	243	1,353
その他の源泉から認識した収益	6,725	9,009	11,360	582	27,678	3	27,681

（注）外部顧客への営業収益を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	4,862	9,733	11,139	409	26,144	—	26,144
保証料収益	1,890	—	35	—	1,925	0	1,926
役務収益	90	499	627	—	1,216	298	1,515
その他	10	813	215	—	1,038	—	1,038
合計	6,853	11,045	12,016	409	30,325	299	30,624
顧客との契約から認識した収益	100	499	627	—	1,226	296	1,522
その他の源泉から認識した収益	6,753	10,546	11,389	409	29,098	3	29,101

（注）外部顧客への営業収益を表示しております。

10. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△2,194	5,051
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	4,608	△2,646
合計	2,414	2,405
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△2,194	5,051
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	4,608	△2,646
合計	2,414	2,405
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,207	105,870,926
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	311
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,207	105,871,237
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△20.73	47.71
非継続事業	43.53	△24.99
合計	22.80	22.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1 株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△20.73	47.71
非継続事業	43.53	△24.99
合計	22.80	22.72
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の 概要	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-10回新 株予約権(新株予約権の目的とな る株式の数2,200株)	—

- (注) 1. 前第4四半期連結会計期間において、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を、当第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)を非継続事業に分類しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。なお、前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたJT貯蓄銀行(株)は、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、ストック・オプションの行使が1株当たり四半期利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第4四半期連結会計期間に確定しております。そのため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△953	1,230
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	2,925	△2,719
合計	1,971	△1,488
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△953	1,230
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	2,925	△2,719
合計	1,971	△1,488
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,159	105,870,905
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	594
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,159	105,871,499
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△9.01	11.62
非継続事業	27.63	△25.68
合計	18.62	△14.06
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1 株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△9.01	11.62
非継続事業	27.63	△25.68
合計	18.62	△14.06
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 1. 前第4四半期連結会計期間において、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を、当第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)を非継続事業に分類しております。そのため、前第3四半期連結会計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。なお、前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたJT貯蓄銀行(株)は、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。

2. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第4四半期連結会計期間に確定しております。そのため、前第3四半期連結会計期間の関連する数値を遡及修正しております。

11. 金融資産の減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）における金融資産の減損損失純額は、それぞれ1,940百万円及び2,943百万円であります。

12. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記の表は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値で測定される金融資産）					
銀行業における有価証券					
債券	14,176	14,176	—	—	14,176
株式	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
小計	14,176	14,176	—	—	14,176
営業投資有価証券					
債券	—	—	—	—	—
株式	505	505	—	—	505
その他	—	—	—	—	—
小計	505	505	—	—	505
有価証券					
債券	—	—	—	—	—
株式	23,522	595	—	22,927	23,522
その他	831	—	—	831	831
小計	24,354	595	—	23,759	24,354
その他の金融資産	225	—	8	217	225
合計	39,261	15,276	8	23,976	39,261

（償却原価で測定される金融資産）					
営業債権及びその他の債権	74,473	103	1,154	73,186	74,445
銀行業における貸出金	118,159	—	—	103,137	103,137
合計	192,633	103	1,154	176,324	177,582
（償却原価で測定される金融負債）					
銀行業における預金	184,239	—	183,874	—	183,874
社債及び借入金	67,803	—	67,079	—	67,079
合計	252,042	—	250,954	—	250,954

（非経常的に公正価値で測定される金融負債）					
金融保証契約	14,278	—	—	14,048	14,048

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値で測定される金融資産）					
銀行業における有価証券					
債券	18,304	17,338	—	965	18,304
株式	759	—	—	759	759
その他	9,298	468	—	8,829	9,298
小計	28,362	17,807	—	10,554	28,362
営業投資有価証券					
債券	—	—	—	—	—
株式	262	262	—	—	262
その他	—	—	—	—	—
小計	262	262	—	—	262
有価証券					
債券	—	—	—	—	—
株式	26,857	6,953	—	19,903	26,857
その他	973	—	—	973	973
小計	27,830	6,953	—	20,877	27,830
その他の金融資産	237	—	13	223	237
合計	56,692	25,023	13	31,655	56,692

（償却原価で測定される金融資産）					
営業債権及びその他の債権	31,240	109	1,870	29,128	31,109
銀行業における貸出金	293,370	—	—	252,120	252,120
合計	324,610	109	1,870	281,249	283,230
（償却原価で測定される金融負債）					
銀行業における預金	399,504	—	400,721	—	400,721
社債及び借入金	26,201	—	26,199	—	26,199
合計	425,706	—	426,920	—	426,920

（非経常的に公正価値で測定される金融負債）					
金融保証契約	14,092	—	—	13,910	13,910

当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

(2) 公正価値の算定手法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権については、主として、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に必要に応じて信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・銀行業における有価証券、営業投資有価証券、有価証券

公表価格のある株式は取引所の価格、非上場株式は主として、Binomial Modelシミュレーション（二項モデル）に基づく評価技法、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等で測定しております。債券は取引所の価格、金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によっております。

・銀行業における貸出金

見積将来キャッシュ・フローに基づき、残存期間に対応する国債の利回り等に信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・その他の金融資産

その他の金融資産のうち、デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等により算定しております。出資金については、主として割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等で測定しております。

上記以外については、公正価値は概ね帳簿価額と近似しております。

金融負債

・金融保証契約

金融保証契約については、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額から、IFRS第9号「金融商品」における損失評価引当金の金額を控除して算定しております。

・銀行業における預金

銀行業における預金のうち、要求払預金については、報告期間の末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値とみなしております。また、定期預金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が1年以内のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

・社債及び借入金

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。満期までの期間が長期のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。満期までの期間が長期のものうち、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を新規に同様の調達を行った場合に想定される利率等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 評価プロセス

投資信託、新株予約権付社債、非上場株式等の公正価値の評価方針及び手続の決定は、各社担当部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(4) レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の 金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	1,932	1,735	12,880	99	607	641	17,896
純損益（注）1	54	15	78	△4	18	70	234
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	50	6	△33	△4	18	△23	14
その他の包括利益（注）2	—	—	△62	△5	△10	—	△78
企業結合による取得	—	—	—	—	—	154	154
購入	897	—	10,990	—	17	281	12,186
売却・決済	△184	△880	△10,098	△1	△7	—	△11,172
売却目的で保有する資産への振替	△1,672	△488	△7,589	—	—	△649	△10,399
連結除外	—	—	—	—	—	△16	△16
在外営業活動体の換算差額	△68	△80	△506	—	—	△7	△662
期末残高	959	301	5,693	87	624	474	8,141

- （注）1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」、「金融収益」、「金融費用」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。
3. 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2とレベル3の間の移動はありません。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の 金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	—	—	—	22,927	831	217	23,976
純損益（注）1	△31	7	199	△998	188	—	△635
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	△31	—	199	△998	△0	—	△832
その他の包括利益（注）2	—	—	△21	—	27	—	6
購入	—	—	2,497	—	240	6	2,744
売却・決済	—	△25	△1,356	—	△314	△0	△1,697
優先株式から普通株式への転換	—	—	—	△2,024	—	—	△2,024
売却目的で保有する資産との振替	1,010	789	7,641	—	—	—	9,441
在外営業活動体の換算差額	△14	△11	△130	—	—	—	△156
期末残高	965	759	8,829	19,903	973	223	31,655

（注）1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。

3. 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2とレベル3の間の移動はありません。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

(5) レベル3に分類した金融商品に関する定量的情報
前連結会計年度（2020年12月31日）

当連結会計年度において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	Binomial Modelシミュレーション（二項モデル）	割引率	割引率：0.02%

当第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）

当第3四半期連結会計期間において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	Binomial Modelシミュレーション（二項モデル） 配当割引モデル（Dividend Discount Model） 純資産価額アプローチ（NAV）	割引率 割引率 —（注）	割引率：0.07% 割引率：9.09% —（注）
債券	ハル・ホワイト・モデル	利子率の変動性	利子率の変動性：3.26%
その他	ハル・ホワイト・モデル 純資産価額アプローチ（NAV）	利子率の変動性 —（注）	利子率の変動性：△1.21%～ △3.29% —（注）

（注）一部の株式及びその他については、時価純資産価額を公正価値としております。

(6) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

前連結会計年度（2020年12月31日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率を使用しております。

なお、公正価値はBinomial Modelシミュレーション（二項モデル）における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の低下（上昇）により増加（減少）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

当第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については利率の変動性、その他については利率の変動性及び時価純資産価額を使用しております。

なお、公正価値はBinomial Modelシミュレーション（二項モデル）における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の低下（上昇）により増加（減少）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける利率の変動性の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

13. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	債務に対する保証（注）1	228	—
	役員債務に対する保証（注）6	235	—
	当社が保証する借入金に対する被保証予約（注）7	32	—
	ストック・オプションの権利行使（注）3	755	—
	借入金に対する被保証（注）8	469	—
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）2	166	807
	業務受託料（注）4	78	3
	業務委託料（注）5	16	—
	無形資産の取得（注）9	10	—
	資金の借入及び返済（注）10	900	—
	借入金に対する保証（注）11	500	—
	貸付金返済の債務不履行に対する保証（注）12	570	—
関連会社	業務委託料（注）5	703	577

- （注）1. ㈱KeyHolderと㈱オーリーブスパとの間で締結した業務提携及び転貸借契約に基づいて負担する㈱KeyHolderに対する一切の債務の履行について、㈱オーリーブスパに連帯して保証することとなっております。
2. 設備の賃借料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。
3. スtock・オプションの権利行使に係る取引金額は、当第3四半期連結累計期間におけるStock・オプションの権利行使による付与株式数に、行使価格を乗じた金額を記載しております。
4. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。
5. 業務委託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。
6. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
7. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。
8. 当社連結子会社である㈱allfuz、㈱ゼスト、ワイゼンラーヂ㈱、㈱UNITED PRODUCTIONSによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。
9. 無形資産の取得については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。
10. NLHD㈱より資金の借入及び返済を行っており、借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
11. 借入金に対する保証を行っており、保証料率については、市況金利の状況などを勘案して合理的に決定しております。
12. 貸付金の返済が債務不履行となるリスクに対して、保証を行っており、保証料率については、市況の金利状況などを勘案して合理的に決定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証（注）2	181	—
	当社が保証する借入金に対する被保証予約（注）3	28	—
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料（注）1	40	1
関連会社	業務受託料（注）1	20	1

（注）1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

2. 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。

3. 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。

14. 偶発債務

(1) 信用保証業務に基づく金融保証契約

信用保証業務として、主に事業者及び消費者の金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。これら契約に基づく保証残高の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
保証残高	212,305	208,726

(2) その他の金融保証契約

当社グループは、Jトラストカード株式会社（現 Nexus Card株式会社）の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っていましたが、第2四半期連結会計期間にこれら契約を全て解除しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
借入金残高	1,694	—

15. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	8,708	—
銀行業における有価証券	11,337	—
銀行業における貸出金	127,212	—
有形固定資産	1,369	869
その他	7,887	—
合計	156,515	869
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
銀行業における預金	138,033	—
その他	3,075	—
合計	141,109	—

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業セグメントにおけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産であります。

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、主に韓国及びモンゴル金融事業に属するJ T貯蓄銀行株式会社（以下、「J T貯蓄銀行」という。）の資産及び負債であります。

当社は2020年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるJ T貯蓄銀行の全株式を、VI金融投資株式会社（以下、「VI金融投資」という。）に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

しかしながら、本件株式譲渡につきましては、韓国金融委員会の承認を前提としておりましたが、VI金融投資が2021年3月31日までに承認を取り付けることができず、契約履行期限を超過することとなったことから、同日開催の当社取締役会において、株式譲渡契約を解除し本件株式譲渡を中止することを決議いたしました。

なお、当社は、2021年4月5日開催の当社取締役会において、J T貯蓄銀行の全株式をVI金融投資もしくは同社の基本合意書（了解覚書）上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について当社が同意した譲受人に譲渡することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

J T貯蓄銀行の株式譲渡について、基本合意書（了解覚書）締結の相手方がVI金融投資であること、基本合意書（了解覚書）は締結しておりますが株式譲渡の時期について現時点では未確定であること、また、株式譲渡については韓国金融委員会の承認を前提として行われる予定であることなどを踏まえ、第1四半期連結会計期間において、J T貯蓄銀行の資産及び負債について売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債への分類を中止するとともに、J T貯蓄銀行の損益を継続事業からの損益として表示しております。

16. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類したことにより、前第3四半期連結累計期間についても、当該非継続事業を区分して再表示しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- 株式会社プロスペクト（現 株式会社ミライノベート）を株式交換完全親会社、当社の連結子会社（孫会社）であるキーノート株式会社（現 株式会社グローベルス、以下、「キーノート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、キーノートを連結の範囲から除いております。
- SAMURAI&J PARTNERS株式会社（現 Nexus Bank株式会社）を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるJトラストカード株式会社（現 Nexus Card株式会社、以下、「Jトラストカード」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、Jトラストカード及び同社の子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社を連結の範囲から除いております。
- 当社が保有する当社の連結子会社である株式会社KeyHolder株式を一部譲渡したことにより、同社及び同社子会社が子会社から関連会社に異動しております。

当第3四半期連結会計期間

- 当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社（以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をキーストーンバンカーズ1号有限会社に譲渡し、JTキャピタルを連結の範囲から除いております。

なお、JT貯蓄銀行株式会社につきまして、前連結会計年度において非継続事業に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間において継続事業に分類しております。詳細は、注記「15. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)1	29,877	2,590
費用(注)2	24,997	5,266
非継続事業からの税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	4,879	△2,675
法人所得税費用	1,223	△29
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	3,656	△2,646

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間において、キーノート㈱の株式交換を実施したことによる支配の喪失による利得が237百万円含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間において、JTキャピタル㈱の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が2,542百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,865	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,503	△250
合計	△15,939	△340

17. 資本及びその他の資本項目

当社は、当社の繰越利益剰余金の欠損を填補し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進することを目的として、2021年2月15日開催の取締役会において、2021年3月30日開催の第45回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年6月1日に効力が発生しております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 資本金の額の減少の内容

資本金の額54,760,130,003円のうち、54,670,130,003円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

② 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額54,098,201,705円のうち、54,008,201,705円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)の資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補しております。

① 減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：9,548,149,642円

② 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：9,548,149,642円

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等についての重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。